

2021年11月24日

2021年度第2四半期（上半期）報告

アフラック生命保険株式会社(代表取締役社長:古出 眞敏)の2021年度第2四半期(上半期/2021年4月1日~2021年9月30日)の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

件数	個人保険分野	2020年度第2四半期（上半期）		2021年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比		前年同期比
件数	個人保険分野	380,376	58.1%	406,290	106.8%
	うち がん保険	260,214	55.2%	241,831	92.9%
	うち 医療保険	95,619	64.4%	135,177	141.4%
年換算保険料	個人保険分野	205	55.7%	240	117.2%
	うち 第三分野	184	54.0%	218	118.3%

がん保険の販売は減少したものの、医療保険の販売が増加し、個人保険分野全体での新契約件数は、前年同期比6.8%増の40万件となりました。これにより、年換算保険料は、同17.2%増の240億円となりました。

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

件数	個人保険分野	2020年度末	2021年度第2四半期（上半期）末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	24,131,720	23,910,010	99.1%
	うち がん保険	15,306,100	15,158,603	99.0%
	うち 医療保険	5,859,466	5,812,994	99.2%
年換算保険料	個人保険分野	13,849	13,714	99.0%
	うち 第三分野	10,476	10,379	99.1%

保有契約件数は、前年度末比0.9%減の2,391万件となりました。また、年換算保険料は同1.0%減の1兆3,714億円、うち第三分野については1兆379億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。
※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

資産運用収益が前年同期比6.6%増加したものの、保険料等収入が同3.6%減少したことにより、経常収益は同2.2%減の8,355億円となりました。

(2) 経常利益

経常収益は減少したものの、主に責任準備金等繰入額の減少や為替差損の減少等に伴い経常費用が減少したことにより、経常利益は前年同期比18.2%増の1,905億円となりました。なお、当期純利益は同18.9%増の1,358億円となりました。

(3) 基礎利益

上述のとおり、保険料等収入が減少したものの、主に責任準備金等繰入額の減少等により、基礎利益は前年同期比11.6%増の1,891億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払い余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比53.4ポイント増の970.1%となりました。

(2) 総資産

総資産は、前年度末比1.9%増の13兆292億円となりました。

以上



※ 資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しています。

<目次>

<2021年度 第2四半期(上半期)報告>

1. 主要業績	P 1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	5
4. 中間貸借対照表	8
5. 中間損益計算書	22
6. 中間株主資本等変動計算書	24
7. 経常利益等の明細(基礎利益).....	26
[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)	26
8. 債務者区分による債権の状況	27
9. リスク管理債権の状況	27
10. ソルベンシー・マージン比率	28
[参考2] 実質純資産額	28
11. 特別勘定の状況	(該当ありません) 28
12. 保険会社及びその子会社等の状況	29

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	2020年度末	2021年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	119,767	117,678	98.3
個 人 年 金 保 険	11,761	11,627	98.9
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	2020年度末	2021年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	23,804	23,584	99.1
個 人 年 金 保 険	326	325	99.7
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

新契約高
(金額)

(単位:億円、%)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)			2021年度第2四半期(上半期)			
	新契約+転換による純増加			新契約+転換による純増加			
		新契約	転換による純増加	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	797	797	—	854	107.1	854	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位:千件、%)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)	2021年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	380	406	106.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(2)年換算保険料

(保有契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,296,321	1,282,551	98.9
個 人 年 金 保 険	88,588	88,945	100.4
合 計	1,384,909	1,371,496	99.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,047,681	1,037,948	99.1

(新契約)

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)	2021年度第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	20,531	24,066	117.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	20,531	24,066	117.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	18,497	21,886	118.3

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2021 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 2021 年度上半期の資産の運用状況

① 運用環境

● 経済環境

2021 年度上半期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により引き続き厳しい状態となったものの、輸出や生産は持ち直しの動きが継続しました。国内物価はほぼ横ばいで推移しました。海外経済は、アジア地域の感染症拡大から物流の停滞や部品調達難による供給面の制約が生じて下押し圧力がみられたものの、先進国を中心に経済活動再開の動きが継続して、回復に向かいました。

● 国内金利

10 年国債利回りは期初 0.09% で始まり、感染症の再拡大による景気回復ペースの鈍化懸念から 0% 近くまで低下する場面があったものの、米国の景気回復期待や 9 月に開催された米連邦公開市場委員会で資産購入額の段階的縮小に着手する見通しが示されたことを受けて、米国主導で世界的に金利が上昇したことなどから、0.07% で上半期末を迎えました。

● 為替

円の対ドル相場は期初 110 円台で始まり、一時 107 円台後半まで円高が進む場面があったものの、米国の量的緩和策の早期縮小観測を背景に、9 月中旬までは概ね 110 円を挟む小動きで推移しました。その後、米連邦準備制度理事会が金融政策を引き締めに移る姿勢が明確になったことから、金融政策の方向性の違いを背景に日米の金利差が拡大したことでドルが買われて、111.92 円で上半期末を迎えました。

● 国内株式

日経平均株価は、期初 29,000 円台で始まり、感染症の再拡大を受けた緊急事態宣言の影響により景況感が悪化したことや、菅政権の支持率低下から軟調に推移しました。その後 9 月に入り、菅首相の自民党総裁選不出馬を受けた新政権への期待の高まりや感染症の収束傾向を受けて株価は上昇し、29,452 円で上半期末を迎えました。

② 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

③ 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2021 年度上半期の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長

期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等に投資する海外投資信託の積み増しを行いました。その結果、上半期末における一般勘定資産の86.1%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券及び一般貸付(買入金銭債権を含む)で構成されています。また、これらの資産について、残高の76.9%は外部格付けで“A”格以上、96.5%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を1,586億円確保したことに加え、有価証券売却益78億円、為替差益19億円、有価証券償還益17億円の計上などにより、資産運用収益は1,709億円となりました。一方、資産運用費用については、金融派生商品費用52億円、有価証券売却損21億円の計上などにより、85億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年同期比15.8%増の1,624億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	114,777	0.9	225,166	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	34,239	0.3	12,453	0.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,659,797	91.2	11,826,984	90.8
公社債	6,271,607	49.1	6,260,128	48.0
株式	67,259	0.5	69,673	0.5
外国証券	5,301,428	41.5	5,477,122	42.0
公社債	4,071,661	31.8	4,143,043	31.8
株式等	1,229,767	9.6	1,334,079	10.2
その他の証券	19,501	0.2	20,059	0.2
貸付金	830,798	6.5	830,795	6.4
不動産	12,193	0.1	11,963	0.1
繰延税金資産	22,372	0.2	—	—
その他	116,911	0.9	127,989	1.0
貸倒引当金	△ 6,919	△ 0.1	△ 6,136	△ 0.0
合 計	12,784,170	100.0	13,029,215	100.0
うち外貨建資産	3,562,665	27.9	3,790,712	29.1

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)	2021年度第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	8,610	110,388
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 2,892	△ 21,786
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	212,744	167,187
公社債	△ 12,976	△ 11,478
株式	2,093	2,413
外国証券	216,737	175,694
公社債	169,274	71,382
株式等	47,463	104,311
その他の証券	6,889	557
貸付金	△ 11,223	△ 3
不動産	△ 124	△ 229
繰延税金資産	△ 60,003	△ 22,372
その他	△ 2,981	11,078
貸倒引当金	1,500	782
合 計	145,629	245,045
うち外貨建資産	167,051	228,046

(注)不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位: 百万円)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)	2021年度第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	149,462	158,602
預貯金利息	14	9
有価証券利息・配当金	131,560	140,794
貸付金利息	16,692	16,839
その他利息配当金	1,195	958
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,554	7,880
国債等債券売却益	594	529
株式等売却益	2,650	1,402
外国証券売却益	4,308	5,948
その他	—	—
有価証券償還益	434	1,770
金融派生商品収益	828	—
為替差益	—	1,929
貸倒引当金戻入額	1,497	779
その他運用収益	696	35
合 計	160,474	170,999

(4) 資産運用費用

(単位: 百万円)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)	2021年度第2四半期(上半期)
支払利息	181	180
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,987	2,109
国債等債券売却損	15	47
株式等売却損	1,562	537
外国証券売却損	2,409	1,524
その他	—	—
有価証券評価損	2,026	230
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1,324	230
外国証券評価損	702	—
その他	—	—
有価証券償還損	146	30
金融派生商品費用	—	5,212
為替差損	11,464	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他運用費用	2,329	788
合 計	20,136	8,552

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末					2021年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益 損		帳簿価額	時 価	差 損 益	差 益 損	
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,123,660	3,831,620	707,959	707,959	—	3,122,746	3,827,304	704,558	704,558	—
責任準備金対応債券	3,764,810	4,114,537	349,726	365,633	△ 15,907	3,755,075	4,116,071	360,996	369,934	△ 8,937
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	4,384,060	4,799,332	415,272	435,303	△ 20,031	4,418,010	4,949,495	531,484	541,995	△ 10,511
公社債	573,021	620,120	47,098	51,363	△ 4,264	574,299	622,708	48,408	52,238	△ 3,830
株 式	51,833	56,330	4,497	6,213	△ 1,715	53,235	58,791	5,555	7,096	△ 1,540
外国証券	3,700,679	4,061,223	360,543	372,959	△ 12,416	3,753,813	4,226,288	472,474	477,615	△ 5,140
公社債	2,504,875	2,834,676	329,801	338,421	△ 8,620	2,501,320	2,902,643	401,323	406,089	△ 4,765
株式等	1,195,804	1,226,546	30,742	34,538	△ 3,796	1,252,493	1,323,644	71,151	71,526	△ 374
その他の証券	15,015	19,501	4,486	4,486	—	15,015	20,059	5,044	5,044	—
買入金銭債権	35,594	34,239	△ 1,354	279	△ 1,634	12,452	12,453	0	0	△ 0
譲渡性預金	7,915	7,916	0	0	△ 0	9,194	9,194	0	0	△ 0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,272,531	12,745,490	1,472,958	1,508,897	△ 35,939	11,295,831	12,892,871	1,597,039	1,616,488	△ 19,448
公社債	6,224,508	7,176,543	952,035	963,976	△ 11,941	6,211,720	7,168,457	956,736	965,813	△ 9,076
株 式	51,833	56,330	4,497	6,213	△ 1,715	53,235	58,791	5,555	7,096	△ 1,540
外国証券	4,937,664	5,450,957	513,293	533,941	△ 20,647	4,994,213	5,623,915	629,701	638,533	△ 8,831
公社債	3,741,859	4,224,411	482,551	499,402	△ 16,851	3,741,720	4,300,270	558,550	567,007	△ 8,457
株式等	1,195,804	1,226,546	30,742	34,538	△ 3,796	1,252,493	1,323,644	71,151	71,526	△ 374
その他の証券	15,015	19,501	4,486	4,486	—	15,015	20,059	5,044	5,044	—
買入金銭債権	35,594	34,239	△ 1,354	279	△ 1,634	12,452	12,453	0	0	△ 0
譲渡性預金	7,915	7,916	0	0	△ 0	9,194	9,194	0	0	△ 0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	12,834	16,853
その他の有価証券	1,293	4,359
国内株式	258	258
外国株式	310	1,133
その他	724	2,967
合 計	14,127	21,212

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	114,777	225,166
買入金銭債権	34,239	12,453
有価証券	11,659,797	11,826,984
（うち国債）	(5,828,613)	(5,815,971)
（うち地方債）	(87,545)	(87,323)
（うち社債）	(355,448)	(356,833)
（うち株式）	(67,259)	(69,673)
（うち外国証券）	(5,301,428)	(5,477,122)
貸付金	830,798	830,795
保険約款貸付	24,821	24,840
一般貸付	805,977	805,955
有形固定資産	13,762	13,396
無形固定資産	11,289	10,215
再保険貸	10,399	8,442
その他の資産	93,652	107,898
繰延税金資産	22,372	—
貸倒引当金	△ 6,919	△ 6,136
資産の部合計	12,784,170	13,029,215

期 別 科 目	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
保険契約準備金	11,325,498	11,390,554
支払準備金	124,463	124,864
責任準備金	11,200,887	11,265,548
契約者配当準備金	148	141
代理店借	10,279	10,127
再保険借	14,428	14,113
社債	30,000	30,000
その他の負債	331,166	433,557
未払法人税等	54,555	52,024
リース債務	694	682
資産除去債務	2,022	2,018
その他の負債	273,893	378,832
退職給付引当金	5,563	4,634
価格変動準備金	69,111	71,682
繰延税金負債	—	11,464
負債の部合計	11,786,047	11,966,133
(純資産の部)		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	30,000	30,000
資本準備金	30,000	30,000
利益剰余金	639,111	620,338
その他利益剰余金	639,111	620,338
繰越利益剰余金	639,111	620,338
株主資本合計	699,111	680,338
その他有価証券評価差額金	299,011	382,743
評価・換算差額等合計	299,011	382,743
純資産の部合計	998,122	1,063,082
負債及び純資産の部合計	12,784,170	13,029,215

(中間貸借対照表関係)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債(子会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間期末においては、法定繰入額の 2 分の 1 を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。

12. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

13. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

- ・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 - 注記 15

14. 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（改正企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定適用指針」という。）が改正されました。時価算定適用指針は次の項目に適用されます。

- ・投資信託の時価の算定に関する取扱い
- ・貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」第 132 項及び第 308 項）の時価の注記

(2) 適用予定日

2022 年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中です。

15. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。

また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 2%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの

主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	9,194	9,194	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	12,453	12,453	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,122,746	3,827,304	704,558
②責任準備金対応債券	3,755,075	4,116,071	360,996
③その他有価証券	4,927,847	4,927,847	—
貸倒引当金	△ 359		
小計	11,805,309	12,871,223	1,065,914
(4)貸付金			
①保険約款貸付	24,840	24,840	—
②一般貸付	805,955	1,018,156	212,200
貸倒引当金	△ 5,633		
小計	825,162	1,042,996	217,834
資産計(*1)	12,652,119	13,935,867	1,283,748
(1)社債	30,000	30,090	90
負債計	30,000	30,090	90
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14,877)	(14,877)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,917)	(44,917)	—
デリバティブ取引計	(59,794)	(59,794)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定適用指針第 27 項に従い経過措置を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当中間期末における中間貸借対照表計上額は、非上場株式 18,298 百万円（うち子会社株式 16,853 百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 3,017 百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,471,914	3,032,275	560,360
	(2)外国証券	650,831	795,029	144,198
	小計	3,122,746	3,827,304	704,558
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,122,746	3,827,304	704,558

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,852,977	3,206,191	353,213
	(2)外国証券	444,933	461,653	16,720
	小計	3,297,910	3,667,844	369,934
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	312,528	307,282	△ 5,246
	(2)外国証券	144,636	140,944	△ 3,691
	小計	457,164	448,227	△ 8,937
合計		3,755,075	4,116,071	360,996

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 13,366 百万円、売却益の合計額は 529 百万円、売却損の合計額は 47 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	7,960	7,960	0
	(2)公社債	480,596	532,834	52,238
	(3)株式	32,176	39,272	7,096
	(4)外国証券	3,473,692	3,951,307	477,615
	(5)買入金銭債権	10,511	10,512	0
	(6)その他の証券	15,015	20,059	5,044
	小計	4,019,952	4,561,948	541,995
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	1,233	1,233	△ 0
	(2)公社債	93,703	89,873	△ 3,830
	(3)株式	21,059	19,518	△ 1,540
	(4)外国証券	280,120	274,980	△ 5,140
	(5)買入金銭債権	1,940	1,940	△ 0
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	398,057	387,546	△ 10,511
合計		4,418,010	4,949,495	531,484

その他有価証券の当期中の売却額は 163,781 百万円、売却益の合計額は 7,350 百万円、売却損の合計額は 2,062 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、230 百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a. ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	463,289	52,714	△ 52,986	△ 52,986
	為替予約取引 買建 (米ドル)	436,988	52,714	39,500	39,500
合計		—	—	△ 13,485	△ 13,485

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払 (米ドル)	335,760	335,760	△1,391	△1,391
合計		—	—	△1,391	△1,391

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

b. ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	690,658	—	△ 44,978
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,295,474 (2,142)	— (—)	61
合計			—	—	△ 44,917

(*1)()には、中間貸借対照表に計上したオプション料 (単位：百万円) を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定め のないものを含む)
(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
①その他有価証券	9,194	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	12,453	—	—	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	33	130,079	1,032,975	1,959,657
②責任準備金対応債券	—	52,577	200,469	3,502,027
③その他有価証券	122,130	507,359	876,094	3,210,921
小計	122,163	690,017	2,109,539	8,672,606
(4)貸付金				
①一般貸付	0	29,110	249,514	527,329
資産計	143,812	719,128	2,359,053	9,199,935
(1)社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	—	9,194	—	9,194
有価証券				
その他有価証券				
国債	504,836	—	—	504,836
社債	—	74,097	43,773	117,871
株式	58,791	—	—	58,791
外国証券	—	2,900,434	2,208	2,902,643
その他の証券	20,059	—	—	20,059
買入金銭債権				
その他有価証券	—	12,453	—	12,453
デリバティブ取引				
通貨関連	—	39,561	—	39,561
資産計	583,687	3,035,742	45,981	3,665,411
デリバティブ取引				
通貨関連	—	97,964	—	97,964
金利関連	—	1,391	—	1,391
負債計	—	99,356	—	99,356

時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含まれていません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は1,323,644百万円となります。

②時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,943,911	—	—	2,943,911
地方債	—	50,707	—	50,707
社債	—	36,950	706	37,656
外国証券	—	795,029	—	795,029
責任準備金対応債券				
国債	3,239,573	—	—	3,239,573
地方債	—	53,299	—	53,299
社債	—	220,600	—	220,600
外国証券	—	602,598	—	602,598
貸付金				
保険約款貸付	—	—	24,840	24,840
一般貸付	—	1,017,997	158	1,018,156
資産計	6,183,484	2,777,181	25,705	8,986,372
社債	—	30,090	—	30,090
負債計	—	30,090	—	30,090

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。

日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。

日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティであり、時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル 2 に分類しています。

一部の証券については取引金融機関から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

一般貸付の時価は、貸付先の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該貸付先の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。貸付に繰上弁済条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティであり、時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル 2 に分類しています。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

当社の発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

デリバティブ取引

当社は為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3に分類される時価は、取引金融機関等の第三者より入手した相場価格を調整せず使用していることから記載を省略しています。

b.期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	42,093	2,154	44,247
当中間会計期間の損益又はその他有価証券評価差額金の変動			
損益に計上(*1)	29	1	31
その他有価証券評価差額金の変動(*2)	△ 113	52	△ 61
購入、売却、発行及び決済			
購入	2,750	—	2,750
売却	—	—	—
発行	—	—	—
決済(償還)	△ 985	—	△ 985
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
中間期末残高	43,773	2,208	45,981
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	—	—	—

(*1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)期首から中間期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。

c.時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続き、並びに時価評価モデルの使用に係る手続きを定めています。これらの方針及び手続きに基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者から入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデッ

クスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
レベル3に分類される時価は、取引金融機関等の第三者より入手した相場価格を使用しており、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,073百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は20,068百万円、3ヵ月以上延滞債権額は4百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、1,008,055百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,562百万円です。

19. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	148百万円
当中間期契約者配当金支払額	6百万円
利息による増加額	0百万円
契約者配当準備金繰入額	－百万円
当中間期末現在高	141百万円

20. 関係会社の株式は 16,853 百万円です。
21. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 340,369 百万円です。
22. 担保に供している有価証券の中間貸借対照表計上額は、11,671 百万円です。
23. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 50 百万円です。
24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。
25. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、27,212 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度 中間会計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度 中間会計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	854,576	835,566
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)	688,401 (670,626)	663,315 (646,748)
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入)	160,474 (149,462)	170,999 (158,602)
(うち有価証券売却益)	(7,554)	(7,880)
(うち金融派生商品収益)	(828)	(-)
(うち為替差益)	(-)	(1,929)
そ の 他 経 常 収 益	5,700	1,251
経 常 費 用	693,367	645,053
保 険 金 等 支 払 金 (うち 保 険 金)	379,211 (39,202)	393,922 (40,497)
(うち 年 金)	(24,867)	(28,753)
(うち 給 付 金)	(196,026)	(196,581)
(うち解約返戻金)	(87,905)	(98,185)
(うちその他返戻金)	(1,495)	(1,524)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	118,017	65,062
支 払 備 金 繰 入 額	-	401
責 任 準 備 金 繰 入 額	118,017	64,661
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用 (うち 支 払 利 息)	20,136 (181)	8,552 (180)
(うち有価証券売却損)	(3,987)	(2,109)
(うち有価証券評価損)	(2,026)	(230)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(5,212)
(うち為替差損)	(11,464)	(-)
事 業 費 用	159,260	161,057
そ の 他 経 常 費 用	16,741	16,458
経 常 利 益	161,209	190,512
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	2,475	2,592
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-	-
税 引 前 中 間 純 利 益	158,733	187,920
法 人 税 及 び 住 民 税	42,128	50,817
法 人 税 等 調 整 額	2,356	1,274
法 人 税 等 合 計	44,485	52,092
中 間 純 利 益	114,248	135,827

(中間損益計算書関係)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 529 百万円、株式等 1,402 百万円、外国証券 5,948 百万円です。
4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 47 百万円、株式等 537 百万円、外国証券 1,524 百万円です。
5. 有価証券評価損の内訳は、株式等 230 百万円です。
6. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、398 百万円です。
7. 利息及び配当金等収入の内訳は以下のとおりです。

預貯金利息	9 百万円
有価証券利息・配当金	140,794 百万円
貸付金利息	16,839 百万円
その他利息配当金	958 百万円
計	158,602 百万円

8. 1 株当たりの中間純利益は 3,690 円 40 銭です。

6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金					利益 剰余金 合計
当期首残高	30,000	30,000	130,173	160,173	404,323	404,323	594,497	97,954	97,954	692,451
当中間期変動額										
剰余金の配当			△ 33,900	△ 33,900		—	△ 33,900			△ 33,900
中間純利益					114,248	114,248	114,248			114,248
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								148,237	148,237	148,237
当中間期変動額合計	—	—	△ 33,900	△ 33,900	114,248	114,248	80,348	148,237	148,237	228,585
当中間期末残高	30,000	30,000	96,273	126,273	518,571	518,571	674,845	246,191	246,191	921,036

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	639,111	639,111	699,111	299,011	299,011	998,122
当中間期変動額									
剰余金の配当				△ 154,600	△ 154,600	△ 154,600			△ 154,600
中間純利益				135,827	135,827	135,827			135,827
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							83,732	83,732	83,732
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 18,772	△ 18,772	△ 18,772	83,732	83,732	64,959
当中間期末残高	30,000	30,000	30,000	620,338	620,338	680,338	382,743	382,743	1,063,082

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2021年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・113,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2021年6月28日

(2) 2021年9月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・41,100百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2021年9月13日

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	169,482	189,102
キャピタル収益	8,382	9,810
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,554	7,880
金融派生商品収益	828	—
為替差益	—	1,929
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	17,478	7,552
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,987	2,109
有価証券評価損	2,026	230
金融派生商品費用	—	5,212
為替差損	11,464	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 9,095	2,258
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	160,386	191,360
臨時収益	1,517	810
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1,517	810
その他臨時収益	—	—
臨時費用	695	1,658
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	695	1,658
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	822	△ 847
経常利益 A+B+C	161,209	190,512

[参考1] 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	2020年度 第2四半期(上半期)	2021年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	169,482	189,102
うち危険差損益	118,909	121,173
うち費差損益	36,181	40,945
うち順ざや額	14,391	26,984

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	36
	危険債権	20,104	20,107
	要管理債権	—	4
		20,143 (1.3)	20,148 (1.2)
正常債権		1,560,860	1,697,878
合 計		1,581,003	1,718,026

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	20,073	20,068
3ヵ月以上延滞債権額	—	4
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	20,073 (2.4)	20,073 (2.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,947,741	2,132,940
資本金又は供託金等	585,611	639,238
価格変動準備金	69,111	71,682
危険準備金	107,050	108,709
一般貸倒引当金	1,012	1,043
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	373,764	478,429
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,715	△ 8,763
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	585,502	587,342
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	204,404	225,259
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	424,926	439,692
保険リスク相当額 R_1	19,687	19,992
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	44,817	45,238
予定利率リスク相当額 R_2	99,505	97,945
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	310,884	326,965
経営管理リスク相当額 R_4	9,497	9,802
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	916.7%	970.1%

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期(上半期)末
実質純資産額	2,925,040	3,036,452

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
経常収益	—	835,563
経常利益	—	190,406
親会社株主に帰属する中間純利益	—	135,721
中間包括利益	—	219,578

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
総資産	12,783,845	13,028,992
ソルベンシー・マージン比率	921.5%	974.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名

SUDACHI 少額短期保険株式会社

(2) 非連結子会社 5社

会社名

アフラック保険サービス株式会社

アフラック収納サービス株式会社

アフラック・ハートフル・サービス株式会社

ツーサン株式会社

Global Alternatives Fund SPC

非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度末 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	115,125	225,418
買 入 金 銭 債 権	34,239	12,453
有 価 証 券	11,659,207	11,826,394
貸 付 金	830,798	830,795
有 形 固 定 資 産	13,781	13,411
無 形 固 定 資 産	11,372	10,300
再 保 険 貸 産	10,399	8,442
そ の 他 資 産	93,662	107,912
繰 延 税 金 資 産	22,179	—
貸 倒 引 当 金	△ 6,919	△ 6,136
資 産 の 部 合 計	12,783,845	13,028,992

期 別 科 目	2020年度末 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	11,325,498	11,390,560
支 払 備 金	124,463	124,866
責 任 準 備 金	11,200,887	11,265,552
契 約 者 配 当 準 備 金	148	141
代 理 店 借 債	10,279	10,127
再 保 険 借 債	14,428	14,113
社 会 借 債	30,000	30,000
そ の 他 負 債	331,179	433,579
退 職 給 付 に 係 る 負 債	4,873	3,770
価 格 変 動 準 備 金	69,111	71,682
繰 延 税 金 負 債	—	11,706
負 債 の 部 合 計	11,785,370	11,965,538
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	30,000	30,000
資 本 剰 余 金	30,000	30,000
利 益 剰 余 金	638,966	620,088
株 主 資 本 合 計	698,966	680,088
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	299,011	382,743
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	496	621
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	299,507	383,365
純 資 産 の 部 合 計	998,474	1,063,453
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,783,845	13,028,992

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。なお、当中間連結会計期間末においては、法定繰入額の2分の1を計上しています。

9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算しています。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。

12. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

13. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

- ・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 - 注記 15

14. 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（改正企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定適用指針」という。）が改正されました。時価算定適用指針は次の項目に適用されます。

- ・投資信託の時価の算定に関する取扱い
- ・貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」第 132 項及び第 308 項）の時価の注記

(2) 適用予定日

2022 年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中です。

15. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 2%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果

の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	9,194	9,194	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	12,453	12,453	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,122,746	3,827,304	704,558
②責任準備金対応債券	3,755,075	4,116,071	360,996
③その他有価証券	4,927,847	4,927,847	—
貸倒引当金	△ 359		
小計	11,805,309	12,871,223	1,065,914
(4)貸付金			
①保険約款貸付	24,840	24,840	—
②一般貸付	805,955	1,018,156	212,200
貸倒引当金	△ 5,633		
小計	825,162	1,042,996	217,834
資産計(*1)	12,652,119	13,935,867	1,283,748
(1)社債	30,000	30,090	90
負債計	30,000	30,090	90
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14,877)	(14,877)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(44,917)	(44,917)	—
デリバティブ取引計	(59,794)	(59,794)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定適用指針第 27 項に従い経過措置を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、非上場株式 17,708 百万円（うち子会社株式 16,263 百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 3,017 百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,471,914	3,032,275	560,360
	(2)外国証券	650,831	795,029	144,198
	小計	3,122,746	3,827,304	704,558
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,122,746	3,827,304	704,558

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,852,977	3,206,191	353,213
	(2)外国証券	444,933	461,653	16,720
	小計	3,297,910	3,667,844	369,934
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	312,528	307,282	△ 5,246
	(2)外国証券	144,636	140,944	△ 3,691
	小計	457,164	448,227	△ 8,937
合計		3,755,075	4,116,071	360,996

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は 13,366 百万円、売却益の合計額は 529 百万円、売却損の合計額は 47 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	7,960	7,960	0
	(2)公社債	480,596	532,834	52,238
	(3)株式	32,176	39,272	7,096
	(4)外国証券	3,473,692	3,951,307	477,615
	(5)買入金銭債権	10,511	10,512	0
	(6)その他の証券	15,015	20,059	5,044
	小計	4,019,952	4,561,948	541,995
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	1,233	1,233	△ 0
	(2)公社債	93,703	89,873	△ 3,830
	(3)株式	21,059	19,518	△ 1,540
	(4)外国証券	280,120	274,980	△ 5,140
	(5)買入金銭債権	1,940	1,940	△ 0
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	398,057	387,546	△ 10,511
合計	4,418,010	4,949,495	531,484	

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 163,781 百万円、売却益の合計額は 7,350 百万円、売却損の合計額は 2,062 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、230 百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a. ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	463,289	52,714	△ 52,986	△ 52,986
	為替予約取引 買建 (米ドル)	436,988	52,714	39,500	39,500
合計		—	—	△ 13,485	△ 13,485

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	335,760	335,760	△1,391	△1,391
合計		—	—	△1,391	△1,391

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

b. ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	690,658	—	△ 44,978
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,295,474 (2,142)	— (—)	61
合計			—	—	△ 44,917

(*1)()には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定め のないものを含む)
(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
①その他有価証券	9,194	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	12,453	—	—	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	33	130,079	1,032,975	1,959,657
②責任準備金対応債券	—	52,577	200,469	3,502,027
③その他有価証券	122,130	507,359	876,094	3,210,921
小計	122,163	690,017	2,109,539	8,672,606
(4)貸付金				
①一般貸付	0	29,110	249,514	527,329
資産計	143,812	719,128	2,359,053	9,199,935
(1)社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	—	9,194	—	9,194
有価証券				
その他有価証券				
国債	504,836	—	—	504,836
社債	—	74,097	43,773	117,871
株式	58,791	—	—	58,791
外国証券	—	2,900,434	2,208	2,902,643
その他の証券	20,059	—	—	20,059
買入金銭債権				
その他有価証券	—	12,453	—	12,453
デリバティブ取引				
通貨関連	—	39,561	—	39,561
資産計	583,687	3,035,742	45,981	3,665,411
デリバティブ取引				
通貨関連	—	97,964	—	97,964
金利関連	—	1,391	—	1,391
負債計	—	99,356	—	99,356

時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含まれていません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,323,644百万円となります。

②時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,943,911	—	—	2,943,911
地方債	—	50,707	—	50,707
社債	—	36,950	706	37,656
外国証券	—	795,029	—	795,029
責任準備金対応債券				
国債	3,239,573	—	—	3,239,573
地方債	—	53,299	—	53,299
社債	—	220,600	—	220,600
外国証券	—	602,598	—	602,598
貸付金				
保険約款貸付	—	—	24,840	24,840
一般貸付	—	1,017,997	158	1,018,156
資産計	6,183,484	2,777,181	25,705	8,986,372
社債	—	30,090	—	30,090
負債計	—	30,090	—	30,090

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。

日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。

日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティであり、時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル 2 に分類しています。

一部の証券については取引金融機関から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

一般貸付の時価は、貸付先の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該貸付先の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。貸付に繰上弁済条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティであり、時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル 2 に分類しています。

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3に分類される時価は、取引金融機関等の第三者より入手した相場価格を調整せず使用していることから記載を省略しています。

b.期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	42,093	2,154	44,247
当中間連結会計期間の損益又は その他の包括利益			
損益に計上(*1)	29	1	31
その他の包括利益に計上(*2)	△ 113	52	△ 61
購入、売却、発行及び決済			
購入	2,750	—	2,750
売却	—	—	—
発行	—	—	—
決済(償還)	△ 985	—	△ 985
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
中間連結会計期間末残高	43,773	2,208	45,981
当中間連結会計期間損益に計上した 額のうち中間連結貸借対照表日におい て保有する金融資産及び金融負債の評 価損益(*1)	—	—	—

(*1)中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

c.時価の評価プロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続き、並びに時価評価モデルの使用に係る手続きを定めています。これらの方針及び手続きに基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者から入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

レベル3に分類される時価は、取引金融機関等の第三者より入手した相場価格を使用しており、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,073百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は20,068百万円、3ヵ月以上延滞債権額は4百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、1,008,055百万円です。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,567百万円です。

19. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当連結会計年度期首現在高	148 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	6 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	－百万円
当中間連結会計期間末現在高	141 百万円

20. 関係会社の株式（連結される子会社及び子法人等を除く）は 16,263 百万円です。

21. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 340,369 百万円です。

22. 担保に供している有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、11,671 百万円です。

23. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 50 百万円です。

24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

25. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は、27,212 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しています。

(4) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2020年度 中間連結会計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度 中間連結会計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	—	835,563
保 険 料 等 収 入	—	663,322
資 産 運 用 収 益	—	170,999
(うち利息及び配当金等収入)	(—)	(158,602)
(うち有価証券売却益)	(—)	(7,880)
そ の 他 経 常 収 益	—	1,241
経 常 費 用	—	645,156
保 険 金 等 支 払 金	—	393,923
(うち保険金)	(—)	(40,497)
(うち年金)	(—)	(28,753)
(うち給付金)	(—)	(196,582)
(うち解約返戻金)	(—)	(98,185)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	—	65,068
支 払 備 金 繰 入 額	—	403
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	64,665
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	—	0
資 産 運 用 費 用	—	8,552
(うち支払利息)	(—)	(180)
(うち有価証券売却損)	(—)	(2,109)
(うち有価証券評価損)	(—)	(230)
事 業 費 用	—	161,136
そ の 他 経 常 費 用	—	16,476
経 常 利 益	—	190,406
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	—	2,592
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	—	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	—	187,814
法 人 税 及 び 住 民 税 等	—	50,818
法 人 税 等 調 整 額	—	1,274
法 人 税 等 合 計	—	52,092
中 間 純 利 益	—	135,721
親会社株主に帰属する中間純利益	—	135,721
そ の 他 の 包 括 利 益	—	83,857
その他有価証券評価差額金	—	83,732
退職給付に係る調整額	—	125
中 間 包 括 利 益	—	219,578
親会社株主に係る中間包括利益	—	219,578

(中間連結損益計算書関係)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。
3. 1 株当たりの中間純利益は 3,687 円 52 銭です。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 中間連結会計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度 中間連結会計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益（△は損失）	—	187,814
減価償却費	—	1,827
支払備金の増減額（△は減少）	—	403
責任準備金の増減額（△は減少）	—	64,665
契約者配当準備金積立利息繰入額	—	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△ 779
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△ 929
価格変動準備金の増減額（△は減少）	—	2,571
利息及び配当金等収入	—	△ 158,602
有価証券関係損益（△は益）	—	△ 7,280
支払利息	—	180
金融派生商品損益（△は益）	—	5,212
為替差損益（△は益）	—	△ 1,942
有形固定資産関係損益（△は益）	—	21
その他	—	11,206
小 計	—	104,366
利息及び配当金等の受取額	—	161,632
利息の支払額	—	△ 183
契約者配当金の支払額	—	△ 6
法人税等の支払額	—	△ 55,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	210,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	—	83
買入金銭債権の取得による支出	—	△ 13,885
買入金銭債権の売却・償還による収入	—	35,750
有価証券の取得による支出	—	△ 326,216
有価証券の売却・償還による収入	—	255,251
貸付けによる支出	—	△ 2,974
貸付金の回収による収入	—	2,964
金融派生商品の決済による収支（純額）	—	△ 1,271
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	—	97,709
金融商品等受入担保金の純増減額（△は減少）	—	212
金融商品等差入担保金の純増減額（△は増加）	—	△ 2,427
その他	—	△ 1,573
資産運用活動計	—	43,622
（営業活動及び資産運用活動計）	（ — ）	（ 253,639 ）
有形固定資産の取得による支出	—	△ 112
無形固定資産の取得による支出	—	△ 57
非連結子会社株式の取得による支出	—	△ 4,279
その他	—	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	39,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△ 1,000
リース債務の返済による支出	—	△ 138
配当金の支払額	—	△ 154,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 155,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,821
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	95,262
現金及び現金同等物期首残高	—	135,123
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	—	230,386

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預貯金	225,418 百万円
預入期間が3か月を超える預金	△6,455 百万円
有価証券（MMF）	11,423 百万円
現金及び現金同等物	230,386 百万円

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間連結会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	638,966	698,966	299,011	496	299,507	998,474
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 154,600	△ 154,600				△ 154,600
親会社株主に帰属する 中間純利益			135,721	135,721				135,721
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					83,732	125	83,857	83,857
当中間期変動額合計	—	—	△ 18,878	△ 18,878	83,732	125	83,857	64,978
当中間期末残高	30,000	30,000	620,088	680,088	382,743	621	383,365	1,063,453

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2021年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・113,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2021年6月28日

(2) 2021年9月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・41,100百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2021年9月13日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,947,651	2,123,984
資本金等	584,831	629,416
価格変動準備金	69,111	71,682
危険準備金	107,050	108,709
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,012	1,043
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	373,764	478,429
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,715	△ 8,763
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	689	863
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	585,502	587,342
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	204,404	225,261
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	422,685	435,743
保険リスク相当額 R_1	19,687	19,992
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	44,817	45,238
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	2
予定利率リスク相当額 R_2	99,505	97,945
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	308,661	323,049
経営管理リスク相当額 R_4	9,453	9,724
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	921.5%	974.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(8)セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

2021年度 第2四半期(上半期)報告 添付資料

<目次>

1. 商品別新契約件数 -----	資料1
2. 商品別新契約高 -----	資料2
3. 商品別保有契約件数 -----	資料3
4. 商品別保有契約高 -----	資料4
5. 異動状況の推移 -----	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)		2021年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	260,214	68.4	241,831	59.5
介護保険	281	0.1	4,284	1.1
医療保険	95,619	25.1	135,177	33.3
就労所得保障保険	4,443	1.2	3,257	0.8
三大疾病保障終身保険	275	0.1	236	0.1
終身・定期・こども保険	19,544	5.1	21,505	5.3
終身保険	14,930	3.9	16,915	4.2
定期保険	3,982	1.0	4,028	1.0
こども保険	632	0.2	562	0.1
定期特約	(88)	—	(92)	—
終身特約	(11,686)	—	(12,812)	—
合 計	380,376	100.0	406,290	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)		2021年度第2四半期(上半期)	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)	2021年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	380,376	406,290

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)		2021年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	547	0.7	536	0.6
介護保険	379	0.5	497	0.6
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	542	0.7	615	0.7
終身・定期・こども保険	78,310	98.2	83,794	98.1
終身保険	24,058	30.2	27,168	31.8
定期保険	39,846	49.9	41,396	48.4
こども保険	1,211	1.5	1,158	1.4
定期特約	547	0.7	615	0.7
終身特約	12,646	15.9	13,456	15.7
合 計	79,779	100.0	85,443	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)		2021年度第2四半期(上半期)	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注)金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)	2021年度第2四半期(上半期)
個人保険・個人年金保険	79,779	85,443

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位:件、%)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期(上半期)末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,306,100	64.3	15,158,603	64.3
介護保険	409,233	1.7	406,144	1.7
医療保険	5,859,466	24.6	5,812,994	24.6
就労所得保障保険	108,104	0.5	105,238	0.4
一時払三大疾病保障保険	2,161	0.0	2,145	0.0
三大疾病保障終身保険	119,601	0.5	117,148	0.5
終身・定期・養老・こども保険	1,993,842	8.4	1,975,664	8.4
終身保険	984,812	4.1	983,383	4.2
定期保険	249,945	1.0	244,143	1.0
養老保険	5,074	0.0	4,719	0.0
こども保険	754,011	3.2	743,419	3.2
定期特約	(151,431)	—	(146,198)	—
終身特約	(664,934)	—	(652,317)	—
傷害保険	6,401	0.0	6,094	0.0
合 計	23,804,908	100.0	23,584,030	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期(上半期)末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	256,081	78.4	250,872	77.0
	年金開始後	70,731	21.6	75,108	23.0
合 計	326,812	100.0	325,980	100.0	

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2020年度末	2021年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	24,131,720	23,910,010

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	933,488	7.8	905,654	7.7
介護保険	553,018	4.6	543,437	4.6
医療保険	24,981	0.2	24,768	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,193	0.0	4,156	0.0
三大疾病保障終身保険	257,054	2.1	252,009	2.1
終身・定期・養老・こども保険	10,204,009	85.2	10,037,821	85.3
終身保険	3,990,353	33.3	3,955,117	33.6
定期保険	2,512,026	21.0	2,460,147	20.9
養老保険	17,322	0.1	16,382	0.1
こども保険	1,667,849	13.9	1,646,762	14.0
定期特約	1,147,457	9.6	1,109,471	9.4
終身特約	869,002	7.3	849,941	7.2
傷害保険	—	—	—	—
合 計	11,976,747	100.0	11,767,847	100.0

(2) 個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険				
年金開始前	1,066,363	90.7	1,046,639	90.0
年金開始後	109,748	9.3	116,108	10.0
合 計	1,176,112	100.0	1,162,748	100.0

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2020年度末	2021年度第2四半期(上半期)末
個人保険・個人年金保険	13,152,859	12,930,596

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位:件、百万円)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)		2021年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	24,148,951	12,347,157	23,804,908	11,976,747
新契約	380,376	79,779	406,290	85,443
更新	11,243	34,479	8,502	33,411
復活	19,004	9,162	11,653	5,077
保険金額の増加	—	1,971	—	1,820
その他の増加	18,993	10,981	18,517	14,621
死亡	56,249	16,547	62,385	17,666
満期	17,750	58,321	14,249	59,293
解約・失効	461,076	190,598	558,364	219,152
うち解約	410,649	172,014	510,327	201,756
うち失効	50,427	18,583	48,037	17,396
保険金額の減少	—	24,744	—	21,647
その他の減少	28,967	23,122	30,842	31,513
期末現在	24,014,525	12,170,197	23,584,030	11,767,847

(2) 個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)		2021年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	328,745	1,203,192	326,812	1,176,112
新契約	—	—	—	—
復活	79	267	68	240
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	9,805	27,758	12,600	33,873
死亡	321	1,080	322	1,065
支払満了	4,572	2,426	7,255	4,392
解約・失効	1,547	6,706	1,523	6,394
うち解約	1,439	6,340	1,431	6,078
うち失効	108	365	92	315
金額の減少	—	18,992	—	21,281
その他の減少	3,507	10,889	4,400	14,345
期末現在	328,682	1,191,123	325,980	1,162,748

◆個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件、百万円)

区 分	2020年度第2四半期(上半期)		2021年度第2四半期(上半期)	
	件数	金額	件数	金額
期始現在	24,477,696	13,550,349	24,131,720	13,152,859
新契約	380,376	79,779	406,290	85,443
更新	11,243	34,479	8,502	33,411
復活	19,083	9,429	11,721	5,318
金額の増加	—	1,971	—	1,820
その他の増加	28,798	38,739	31,117	48,495
死亡	56,570	17,628	62,707	18,731
満期・支払満了	22,322	60,748	21,504	63,686
解約・失効	462,623	197,304	559,887	225,547
うち解約	412,088	178,355	511,758	207,835
うち失効	50,535	18,949	48,129	17,711
金額の減少	—	43,736	—	42,929
その他の減少	32,474	34,011	35,242	45,859
期末現在	24,343,207	13,361,320	23,910,010	12,930,596